

第2回溝口駅周辺地域帰宅困難者対策協議会
第4回エリア防災計画作成部会 合同会議
会議録

■開催日時・場所・出席者

日 時：平成30年3月1日（木）15時～16時30分

場 所：高津区役所5階 第1会議室

出席者：溝口駅周辺地域帰宅困難者対策協議会委員（別紙名簿参照）

エリア防災計画作成部会委員（別紙名簿参照）

秋山担当課長、小島担当係長、木内（以上、高津区役所危機管理担当）

■会議次第

1 開 会

2 挨 拶

（1）国土交通省

（2）協議会長（副市長）

3 議 題

（1）これまでの検討経緯について

（2）溝口駅周辺地域エリア防災計画（案）について

4 その他

5 閉 会

■配付資料

資料番号	資料名
—	次第
—	名簿
—	座席表
資料1	策定過程と計画の構成について
資料2	溝口駅周辺地域エリア防災計画（案）
資料3	溝口駅周辺地域エリア防災計画【概要版】（案）

■会議要旨

1 開会

2 挨拶

(1) 国土交通省

《国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課課長補佐 横田委員》

エリア防災計画は、地域に合ったルールであるということが非常に重要である。他地域でも作成されているが、一律の形というものが構成できないところがあるので、この会議ではこの地域に合った計画作成をぜひお願いしたい。

他地域の帰宅困難者対策協議会では、1月22日の大雪のように駅周辺で情報収集を実施しなければならない事象が起きたときに、模擬訓練を実施してみてもどうかという意見が出された。実際にいろいろな事象が起こったときに、情報収集や対策がイメージ通りにできるかどうかシミュレーションしてみるというのも一つの考え方である。そうした訓練も踏まえながら、実効性のある計画を作成していただければと思う。

(2) 協議会長（副市長）

《川崎市副市長 伊藤会長》

昨年8月のキックオフからこの3月までの間、計画策定にあたりご尽力いただき感謝している。

帰宅困難者対策という、行政だけでは成し得ない内容について、関係機関の皆様と情報交換させていただく中で、それぞれでできることとできないことが確認できたということは一つの大きな成果であり、いざというときにご協力いただける部分が計画案に盛り込まれているということは大変良いことと思っている。さらに何よりも良かったことは、計画策定のプロセスでいろいろな機関の皆様方と顔の見える関係づくりができたということである。

本日は計画策定の最終段階になるので、忌憚のないご意見をいただき、市民にとって素晴らしい計画となることを期待している。

3 議題

(1) これまでの検討経過について【資料1】

○事務局から、資料1「策定過程と計画の構成について」に基づき、これまでの策定過程での検討事項と計画への反映状況について説明を行った。

(2) 溝口駅周辺地域エリア防災計画（案）について

○事務局より、資料2「溝口駅周辺地域エリア防災計画（案）」および資料3「溝口駅周辺地域エリア防災計画【概要版】（案）」に基づき、計画の内容や今後の推進体制について説明を行った。

○計画案が承認され、正式に計画として決定した。

《質疑応答》

伊藤会長： 本協議会ならびに作成部会は、本計画を作成して終了というのではなく、継続して PDCA サイクルを回し、計画の内容、例えば各機関の主体の窓口変更などがあった場合には、その都度区が事務局となって修正するというイメージでよいか。

事務局： そのとおりである。本会議は計画的に毎年継続するものではないが、社会の動向などについて国土交通省にもアドバイスをいただきながら、変更があるときには計画の見直し等を行う。防災ネットワーク会議での議論を通して、必要に応じて本会議を開催し、計画の修正等をと考えている。

伊藤会長： 情報の提供方法に関して、第1回協議会でデジタルサイネージといった具体的な意見もあったが、計画には記載しないのか。

事務局： 現段階では可能性を探るというレベルであり、情報源については今後詰めていく必要がある。情報発信の媒体としては駅のお知らせモニターやノクティビジョンなど非常に優れたものがあるので、それらを有効活用する方法について、事務局を中心に今後検討していきたい。

関口委員： 「発災後の行動フロー」について、15時に地震が発生し、翌日10時に鉄道が運行再開となっているが、これはどのような情報から運行再開と決定しているのか。

事務局： あくまでも計画上の想定である。直下型地震で変電所が直撃を受けるなどすれば状況は変わってくるが、過去の事例から変電所等に大きな影響がなければ1日程度で運行の一部再開といった状況が想定できるので、計画上はこのような想定にしている。

関口委員： 実際に災害が発生したときには、防災無線のようなアナログ式が一番有効だと思うが、確実に連絡がとれる手段としてはそれが一番確実なものなのか。

事務局： 一時滞在施設と鉄道事業者はMCA無線が一番確実である。警察署や消防署の場合は通常の電話やファックス、連絡員による情報交換となる。機器に関しては災害時に確実ではない部分があるため、連絡員等その他の代替方法も考えられる。

関口委員： 宮前市民館では無線が入りにくい状態があったが、高層建築物がなければ無線も有効かと思う。また、災害時有線電話が一番強いといわれているが、関係各所に引かれているのか。

事務局： 災害時優先電話を有する施設については、計画の26頁に記載している。日頃から複数の通信手段を確保しておき、災害時にはその中で使用できるものを使用して連絡を取り合うことになると考えている。

横田委員： この計画の中で良いと思った点について、まず12頁の「災害時帰宅支援ステーションの確保」は来訪者の安全に着目されており、非常に良い内容と感じる。また27頁の「発災後の行動フロー」は、時間を追って各事業者の役割がよくまとめられており、良い事例である。さらに29

頁の「誘導のポイント」ということで、誘導場所や注意点など、この地域をよく把握して具体的に示しており、この計画の実効性が非常に高いと感じる。

一方、参考になる他地域の事例としては、災害時に伝達する情報について雛形（日時、場所、電車の運行状況等）を作る、災害対策本部に入ってくる情報についてホワイトボードへの記入方法を決めるといった取組もある。

オブザーバー： 世田谷区で進めている二子玉川駅の帰宅困難者対策の中では、帰宅困難者への情報提供に関して、5つの支所ごとに運用している Twitter を災害時に使用することを考えている。情報提供については、情報量が多すぎると受け手である帰宅困難者も混乱してしまうのではということ、世田谷区の情報各支所に分けることは非常に有効ではないかと議論しているところである。

川崎市でも Twitter で情報提供しているようだが、これは高津区が発信するのか、それとも川崎市として発信するものなのか。

事務局： 川崎市の場合、危機管理室で集中管理している。各区の情報は区の危機管理担当で集め、最終的には危機管理室が発信するという形になっている。世田谷区の実例は今後の参考にさせていただきたい。

奈良委員： まずは滞留者が増えないことが1番である。電車が運行を停止したときの人の動きとしては、まずはバス、それからタクシー、それが駄目なら徒歩ということになる。ロータリーに人があふれるとバスが動けなくなるので、この部分はまず徹底していただきたい。道路に異常がなければ電車は止まってもバスは動くので、できるだけバスで各方面に人を流して駅に人が滞留しないようにするのも大事だと思う。南口のロータリーも滞留スペースになっているが、人が車道にあふれないようにするには人手が必要になると思うので、そういった問題もあわせてご検討いただければと思う。

4 その他

○事務局より、計画本編と概要版の印刷物は年度末以降に配布予定であり、必要部数があればご連絡いただきたい旨を伝えた。

5 閉会

《川崎市高津区区长 高梨委員》

本計画の中でも触れられているとおり、溝口駅周辺地域は鉄道とバスが結節する、市内でも有数の主要駅であるとともに、周辺には商業施設、サービス事業施設、また民間の事業者等も多数立地する、いわば高津区の表玄関といわれる場所でもあり、災害時における帰宅困難者の安全確保や混乱防止は、この地域だけではなく高津区全体の災害に対する初動体制にも大きな影響を与えるものと認識している。そうした意味では、協議会、部会、それぞれの立場でのご意見、ご提案をいただき、この地域の実態に沿った、実効性の高い計画ができたこと、大変うれしく思っているところである。

ただ、防災対策は計画を作れば終了というものではなく、今後この計画に沿って、災害発生時に適切な対応ができるか、いわゆる訓練の積み重ね、備えの充実が求められてくると思っている。平成30年度、区役所としては本計画に基づいて地域防災力の強化を図りたいと思っているので、引き続きご協力を賜りたい。

以上